



今週のPOINT

国内株式市場

米国の利下げ幅拡大の可能性からインフレ指標への関心高まる状況に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソフトバンク【プライム 9434】ほか

テーマ別分析

次世代原発への動き広がる、原発関連を再点検

話題のレポート

東証プライム市場への昇格期待銘柄

スクリーニング分析

株価の出遅れ感が意識されるグロース銘柄

米国の9月利下げ実施の可能性高まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	FRONTEO 〈2158〉 グロース	9		
			日本ゼオン 〈4205〉 プライム	10		
			シンプレクスHD 〈4373〉 プライム	11		
			住友ファーマ 〈4506〉 プライム	12		
			JRC 〈6224〉 グロース	13		
			コンコリア・フィナンシャルグループ 〈7186〉 プライム	14		
			阪急阪神ホールディングス 〈9042〉 プライム	15		
			ソフトバンク 〈9434〉 プライム	16		
			読者の気になる銘柄	三越伊勢丹HD 〈3099〉 プライム	17	
				積水ハウス 〈1928〉 プライム	17	
	テクニカル妙味銘柄	大塚ホールディングス 〈4578〉 プライム	18			
		しまむら 〈8227〉 プライム	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

米国の利下げ幅拡大の可能性からインフレ指標への関心高まる状況に

■米ハイテク株の反発を受けて週後半にかけ切り返す展開に

先週の日経平均は週間で300.28円高(+0.70%)の43018.75円で取引を終了。週前半は売り先行となったものの、週後半にかけて切り返す展開になった。前週末の米ハイテク株安を映して、週初は半導体関連を中心に大幅下落となった。財政不安を背景とした米国の長期金利上昇なども売り材料視された。

ただ、週後半は米ハイテク株の反発を受けて、半導体・AI関連を中心に押し目買いの動きが優勢となった。米雇用統計を控えた週末も、米ブロードコム的好決算発表などが買い安心感を誘い、半導体関連の強い動きが継続した。また、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名を受け、関税の引き下げ時期を巡る不透明感が後退したことも買い材料視される形となった。

なお、8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を2867億円売り越したほか、先物を2200億円売り越し、合計5067億円の売り越しで、4週ぶりの売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を3810億円買い越しなど、合計4198億円の買い越しとなった。ほか、事法が4148億円、自己が2776億円の買い越しとなっている。

■国内イベントでは臨時総裁選の実施有無などが焦点に

先週末の米国株式市場は反落。ダウ平均は前日比220.43ドル安の45400.86ドル、ナスダックは同7.30ポイント安の21700.39で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比200円安の42870円。8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が2.2万人の増加にとどまり、7万5000人増だった市場予想を下回った。さらに、6月分の雇用者数が1万3000人減に下方修正され、4年半ぶりの減少となっている。9月利下げは確実視される一方、景気の減速懸念が売り材料視される形になった。

雇用統計を受けて、9月16-17日に開催予定の連邦公開市場委員会(FOMC)では、利下げの決定が確実視されることとなっている。むしろ、0.50%への利下げ幅拡大も視野に入るため、今週発表予定の生産者物価指数(PPI)や消費者物価指数(CPI)への関心はより強まることになろう。週末こそ景気減速への警戒感が先行したが、今後は大幅利下げへの期待感が高まる形ともなりそうだ。東京市場においても、週明けの売り先行後は米国の大幅利下げ期待を反映するような動きが期待され、特にグロース株の支援材料とされてこよう。ただ、ドル安・円高が進む可能性はあり、為替市場を睨みながらの展開にはなる。なお、米国でインフレ率の上昇が確認される場合は、FOMC後の出尽くし感が警戒されることになる。

国内における注目材料としては、石破首相の去就が挙げられ

る。今秋の経済対策策定表明、トランプ米大統領の来日招請など、続投に意欲を表明する石破首相だが、8日には臨時総裁選の実施有無の確認が行われ、実施要求が過半数に達すれば、総裁選が前倒しで行われることになる。次期首相候補への期待感が高まっていく可能性もあるが、一方で、過半数に達せずに続投が決まり、今後の求心力低下が懸念される事態に陥ることのほか、過半数に達しても、石破首相が次期総裁選へ出馬表明したり衆院解散に打って出たりする可能性などは、政局の混乱につながるためリスク要因となる。政局の混乱は、海外投資家の資金流出を促すことにもなるだろう。

■欧州情勢やアップルイベントなどにも関心

今週末にはメジャーSQの算出日を迎える。週前半はロールオーバーに終始して方向感が定まりにくい状況となる可能性が高いが、値高株の一角などは仕掛け的な動きに翻弄される余地も残すため注意が必要となる。需給面でいえば、これまで大幅な上昇を続けてきた日本ヒューム<5262>が先週末ストップ安となっている。プライム市場の時価総額500億円以上の銘柄に限っても、8月以降50%以上株価が上昇している銘柄は8銘柄を数えている(5日終値時点)。こうした水準訂正銘柄に対する利益確定売りの流れが強まる可能性などには警戒しておきたい。

今週は8日に予定されているフランスの内閣信任投票、11日の欧州中央銀行(ECB)理事会など、欧州情勢にも関心を払いたい。また、9日にはアップルの新製品発表イベントが開催予定であり、内容次第ではアップル関連銘柄などの関心につながる公算もある。9月も中旬を迎えることで、9月末の配当・株主優待権利取りの動きなども強まっていく可能性はある。

■11日の消費者物価指数など米インフレ指標に注目

今週、国内では、8日に4-6月期GDP(改定値)、8月景気ウォッチャー調査、7月経常収支、9日に8月マネーストック、11日に7-9月期法人企業景気予測調査、8月国内企業物価指数、8月都心オフィス空室率などの発表が予定されている。なお、12日はメジャーSQ算出日となっている。

海外では、8日に中・8月貿易収支、独・7月鉱工業生産、米・7月消費者信用残高、9日に中・マネーストック、10日に中・8月生産者物価、8月消費者物価、米・8月生産者物価、11日に欧・ECB理事会、米・8月消費者物価、8月財政収支、新規失業保険申請件数、12日に米・9月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。なお、8日にはフランスで内閣の信任投票が実施され、9日には米アップルのイベントが開催される。

低位銘柄での短期的な値幅取り狙いは活発

■市場のトレンドが大きく転換する可能性も

今週の新興市場は、引き続き方向感の定まらない相場展開の中、低位銘柄などでの短期的な値幅取り狙いに向かいそうだ。ただ、低位銘柄においても資金の逃げ足の速さから対象銘柄の変化は激しいだろう。暗号資産（仮想通貨）に投資する企業の一角で弱い値動きが目立つ中で、個人投資家の需給状況が悪化している可能性が警戒される。また、自民党の麻生最高顧問は次の衆議院選挙で勝利できる体制を整えるとして、総裁選前倒しの実施を求める考えを明らかにした。実施を求める国会議員は8日までに書面を提出することになっているため、国内の政治空白への警戒感、若しくは政策期待が高まる状況次第で、市場のトレンドが大きく転換する可能性がありそうだ。

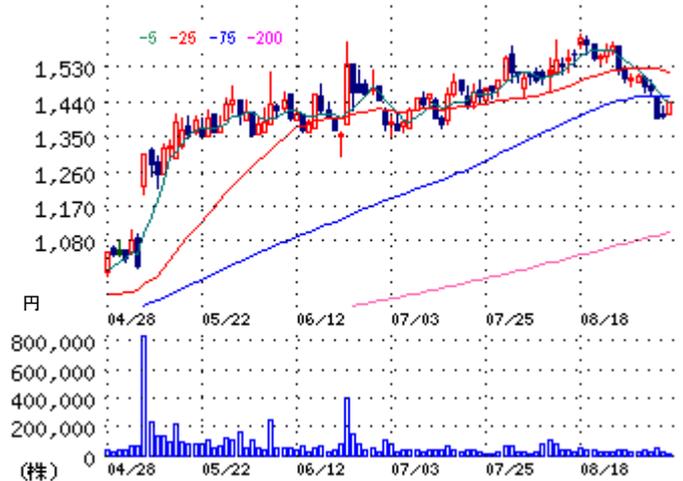
■ゲーム関連銘柄に関心が集まる可能性

「東京ゲームショウ2025」が9月25日（ビジネスデイ）から開催される。7月発表時点での出展社数は772社（国内473社、海外299社）となる。CRI・ミドルウェア<3698>や日本ファルコム<3723>、ワンダープラネット<4199>、バンク・オブ・イノベーション<4393>、ブシロード<7803>、GENDA<9166>、Aiming<3911>などゲーム関連銘柄へは、今週から来週にかけて投資家の関心が集まる可能性がありそうだ。

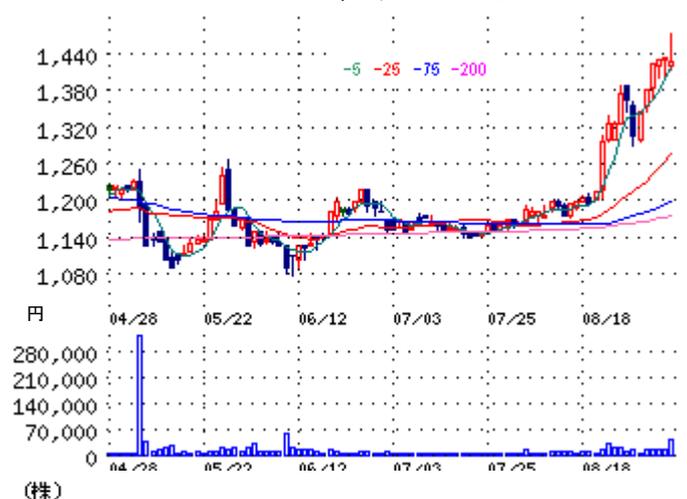
東証グロース市場 250 指数



CRI・ミドルウェア<3698>



日本ファルコム<3723>





大幅利下げ期待高まるか、インフレ指標に関心強まる状況へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.32%、ナスダックが+1.14%、S&P500が+0.33%。連休明けこそ前週末のハイテク株安の地合いを引き継いだほか、ISM 製造業景気指数の下振れなど景気減速懸念も強まって、全般売り優勢となった。ただ、その後は景気悪化に伴う利下げ期待などで長期金利が低下し、ハイテク株が下支えとなる展開へ。週半ばには、ISM 非製造業景気指数が予想以上に上昇し、経済への悲観的な見方が後退する場面も見られた。週末に発表された8月雇用統計では、非農業部門雇用者数が2.2万人の増加にとどまり、市場予想の7万5000人増を大幅下振れ。6月分は1万3000人減と、4年半ぶりの減少にまで下方修正された。あらためて景気悪化が懸念される流れとなったものの、大幅利下げ期待なども台頭し、ハイテク株は相対的に底堅い動きとなっている。

個別では、ブロードコムが上昇、第3四半期決算を発表し、調整後の1株当たり利益が予想を上回ったほか、AI 開発企業のオープンAI との提携でカスタムAI チップを開発することが報じられたことも買い材料になった。同開発報道を受けて、競合のエヌビディアなどは下落した。アルファベットは、反トラスト法訴訟で「クローム」売却を求めた司法省の提案が連邦地裁で退けられたことを好感。アップルは、グーグルが同社に対価を支払いスマホに検索エンジンを標準搭載してもらう契約などを地裁が禁止しなかったことが好感された。メーシーズは、第2四半期決算で既存店売上高が3年間で最大の伸びを記録し、利益見通しが引き上げられたことを好感。電子署名サービスプラットフォームを提供するドキュサインも、四半期決算で調整後の1株当たり利益が予想を上回り上昇。ビットコインの保有で知られるストラテジーは、S&P500 種指数構成銘柄に採用されるとの憶測で買われた。テスラは、マスク CEO に対し今後10年間で野心的な業績目標に連動する超巨額報酬パッケージを発表し、業績拡大期待が高まった。

一方、クラフト・ハインツは、2社の上場企業に分割する計画に対し失望売りが先行。ダラー・ツリーは四半期決算で見通しを上げたが、関税コストが現四半期の業績の圧力になる可能性を警告し売られた。セールスフォースは第2四半期決算を発表し、1株当たり利益が予想を上回ったが、見通しが予想に満たず売り先行となった。ルルレモンは、競争激化に加え、関税と最低限度免除制度の撤廃を受けたコスト上昇が響き、通期見通しを引き下げ下落した。

■今週の見通し

雇用統計の下振れを受けて、9月16-17日に開催される連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.50%までの利下げ幅拡大の可能性も浮上してきている。10日発表の生産者物価指数(PPI)、11日の消費者物価指数(CPI)の落ち着き次第では、その可能性が高まることにもなろう。売り一巡後、短期的に大幅利下げへの期待がハイテク株中心に高まる展開も想定しておきたい。ただ、こうしたインフレ指標が上振れした場合、9月利下げ自体は完全に織り込まれている中、FOMCが当面の出尽くし感へとつながってしまう公算も大きくなる。

先々週末にかけては、シカゴ購買部協会景気指数やミシガン大学消費者マインド指数が予想以上に悪化していたが、先週も、雇用統計のほか、ISM 製造業景気指数、ページブックなど景気の減速を示すものが多くなっている。今後、景気の悪化に対する警戒感が優勢になってくる余地もあろう。今週のミシガン大学消費者マインド指数のほか、来週16日に予定されている小売売上高なども警戒すべき経済指標となる。ちなみに、16日には輸出入物価も発表予定だが、仮に輸入物価の上昇が顕著となれば、関税政策によるインフレ高進があらためて意識されることとなり、長期金利の上昇を促すものとなる公算がある。ほか、今週は、8日に予定されているフランスの内閣信任投票などもリスク要因となる。9日にはアップルの新製品発表イベントが開催予定であり、内容次第ではアップルはじめ関連銘柄などへの関心が高まっていく可能性もあろう。

経済指標は、8日に7月消費者信用残高、10日に8月生産者物価、11日に8月消費者物価、8月財政収支、新規失業保険申請件数、12日に9月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。なお、9日には米アップルの新製品発表イベントが開催される。

企業決算発表は、9日にフュエルセル・エナジー、セールポイント・テクノロジー、シルバークロウ・キャピタル、エアロバイロメント、ゲームストップ、オラクル、シノプシス、11日にクローガー、アドビ、RHなどが予定されている。



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

146.00 円 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米8月雇用統計は市場予想を下回る内容だったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)を今月16-17日に控え、主要経済指標が改めて注目される。特に、インフレ指標は加速が予想され、9月利下げは織り込み済みだが、10月以降における利下げ観測が後退した場合はドル買い・円売りが強まりそうだ。9月10日発表の8月生産者物価指数(PPI)は鈍化が予想されるものの、11日の8月消費者物価指数(CPI)は加速する可能性がある。指標発表後に長期金利が上昇した場合、ドル買い・円売りが強まりそうだ。

また、フランスの政治不安や英スターマー政権に対する市場の信頼低下なども米ドルを下支えする可能性がある。日本では、与党・自民党の臨時総裁選の実施要求についての結果が9月8日に発表される。総裁選前倒しの実施が決まった場合、日本の政治不安や財政悪化への懸念が再浮上し、米ドル買い・円売りが強まるとの見方が多いようだ。

【米・8月消費者物価コア指数(CPI)】(9月11日発表予定)

11日発表の米8月消費者物価コア指数(コアCPI)は、前年比+3.1%の見通し。市場予想を上回った場合はドル買い要因になりやすい。

【米・9月ミシガン大学消費者信頼感指数】(9月12日発表予定)

12日発表の米9月ミシガン大学消費者信頼感指数は59.3と、8月実績の58.2を上回る見通し。景況感が改善すれば利下げ観測の後退につながり、ドル買い材料となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

137.40 円 ~ 138.10 円

長期国債利回り予想レンジ

1.560 % ~ 1.610 %

■先週の動き

先週(9月1日-5日)の債券市場で10年債利回りは低下。日本銀行の米見野副総裁が9月2日に講演を行い、「米国の関税政策による日本への影響は顕在化していないが、影響はこれから及んでくるとのというのが基本的な見方」と述べたことから、早期利上げ観測は後退した。また、米労働市場の減速を示す経済指標を受けて米長期金利は低下しており、これらが国内における長期債利回りの低下を促したようだ。4日に行われた30年国債入札が無難な結果となったことも、長期債投資を促す一因となった。

10年債利回りは弱含み。1.611%近辺で1日の取引を開始し、3日にかけて1.649%近辺まで上昇したが、5日の取引で1.571%近辺まで低下し、1.580%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。137円53銭で1日の取引を開始し、同日の夜間取引で137円31銭まで売られたが、2日の取引で137円62銭まで反発。その後、3日の取引で137円21銭まで反落したが、米長期金利の低下や超長期債の気配がはっきりとなったことを好感して、買いが活発となった。5日の取引で137円98銭まで上昇し、137円96銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月8日-12日)の国債市場で長期債利回りはやや上昇する可能性がある。自民党総裁選前倒しの可能性が高まっており、財政悪化の懸念が消えていないことが嫌気されそうだ。自民党総裁選の前倒し実施が決まった場合、来年度の予算編成に与える影響は小さくない。財政悪化の懸念が再び強まり、特に超長期債の売りが増える可能性がある。なお、フランスが8日に実施する内閣信任投票の結果を受けてフランス国債の利回りが上昇した場合、日本の長期金利にも影響を与える可能性があるとの見方が出ているので注意したい。

債券先物9月限は主に137円台半ばから後半で推移し、138円近辺で伸び悩む状態が続く見込み。日本銀行による年内の利上げは1回にとどまるとの見方が増えているが、日本の財政悪化に対する警戒感が高まった場合、リスク回避的な先物売りが強まる可能性がある。

米国のインフレ指標、総裁選前倒しの有無などが焦点に

先週の日経平均は続伸。前半は売りが先行したものの、後半にかけては米利下げ期待を背景にハイテク株が上昇し、切り返す展開となった。週末は、自動車関税引き下げの大統領令への署名も、買い安心感につながったようだ。業種別では鉄鋼、精密機器、医薬品などの上昇率が高くなっている。

個別では、下水道関連銘柄の上値追いの動きが鮮明化し、代表格である日本ヒュームや関連の出遅れ株として日本コンクリートが上昇。ただ、日本ヒュームは週末に伸び悩んでいる。国策関連では井関農機の上昇基調も継続した。日東紡はガラスクロス生産設備増強が買い材料視される。8月の月次動向が好感されて、ABC マート、三越伊勢丹、U アローズ、TOKYOBASE など小売りの一角で高いものも目立つ。キオクシアは協業先である米サンディスクの急伸が刺激となって週末に大幅高。エーザイは、米FDAがアルツハイマー病薬の皮下注射剤を承認したことが買い材料視された。インターメスティックはメガネスーパーの買収を評価の動きに。自動車関税への安心感からマツダも10%超の上昇となっている。半面、不適切会計の疑いで第三者委員会を設置すると発表したニデックが急落。通期業績下方修正がネガティブサブライズとなってトリケミカルも大幅安。AZ-COM 丸和はCB発行による潜在的な希薄化が懸念された。アステリアは株価急伸の反動が続く形となり、三井 E&S、霞が関キャピタルなど、株価上昇が続いていた銘柄の一角でも利食い売り優勢の流れになっている。

先週末に発表された雇用統計が下振れとなり、米国株式市場は景気の減速懸念から売り優勢の展開となっている。ただ、9月の利下げが確実視される状況となっているほか、今後のインフレ指標次第では利下げ幅の拡大も想定されることになり、東京市場でもグロース株に押し目買いの動きが強まっていく可能性がある。ただ、米CPIが上振れればインフレへの警戒が強まるため、来週のFOMCでの出尽くし感台頭などを警戒する必要が出てくる。米PPI、CPIなどのインフレ指標には注意を払いたい。また、米国の大幅利下げで為替市場への影響は警戒されることになるが、日銀の早期追加利上げ観測はやや後退しているような印象があり、利下げ期待が高まれば素直に東京市場も好感される可能性が高いだろう。一方、国内では、8日には臨時総裁選の実施有無の確認が行われ、同日に総裁選前倒しの有無が決まることになる。新たな総裁への期待感が高まる流れになる可能性もあるほか、結果次第では政局不安低下につながるリスクもあり、流動的な要素は強い。ひとまずは、石破首相を含めて、新総裁候補の注目政策などを確認していく必要はあろう。

先週末は利益確定売りが集まり日本ヒュームがストップ安となっている。ほかにも、8月以降大幅な水準訂正を果たしている銘柄は多く、今週末にメジャーSQの算出を引けていることも合わせて、リターンリバーサルの流れが強まる可能性にも注意したい。ほか、新製品発表イベントの開催を受けて、アップル関連銘柄の動向などにも注目しておきたいところ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
5262	日本ヒューム	4,190.0	28.53	6594	ニデック	2,531.0	-21.18	鉄鋼	6.39
3110	日東紡績	6,730.0	24.63	4369	トリケミカル研究所	2,640.0	-19.27	水産・農林業	4.81
5269	日本コンクリート工業	383.0	23.55	9601	松竹	12,380.0	-12.82	精密機器	4.15
4506	住友ファーマ	1,811.0	18.75	4449	ギフティ	1,215.0	-12.46	医薬品	4.10
285A	キオクシアホールディングス	3,065.0	18.07	4784	GMOインターネット	1,196.0	-10.55	ガラス・土石製品	3.71
4112	保土谷化学工業	1,787.0	16.42	6266	タツモ	2,031.0	-10.41	ゴム製品	3.56
3656	K L a b	175.0	15.13	3661	エムアップホールディングス	2,237.0	-10.12	卸売業	3.48
4523	エーザイ	5,137.0	13.20	9722	藤田観光	10,600.0	-9.71	下位セクター	騰落率(%)
262A	インターメスティック	2,985.0	13.20	3853	アステリア	1,677.0	-9.50	機械	-1.23
6523	P H Cホールディングス	1,112.0	12.66	6526	ソシオネクスト	2,603.0	-9.30	情報・通信業	-1.10
8935	F J ネクストホールディングス	1,628.0	12.20	9090	A Z - C O M 丸和ホールディングス	1,079.0	-9.25	電気機器	-0.91
1899	福田組	6,590.0	11.88	5930	文化シャッター	2,377.0	-8.89	証券業	-0.80
3391	ツルハホールディングス	2,538.5	11.73	6323	ローツェ	1,680.0	-8.84	空運業	-0.26
6310	井関農機	2,268.0	11.72	3687	フィックスターズ	1,739.0	-8.62	銀行業	0.13
3141	ウエルシアホールディングス	2,889.0	11.50	3660	アイススタイル	573.0	-8.47	その他製品	0.21

上値追い再開、26 週・52 週線がゴールデンクロス形成へ

■地合いの修復を確認する形に

先週（9月1-5日）の日経平均株価は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は300.28円（前週85.18円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は8月第4週（8月25日～8月29日）、売り越しに転じ（5067億円、前週は1825億円買い越し）、現物は売り越しを継続した（2867億円、前週は1875億円売り越し）。

先週は日経平均が週初から9月4日まで先々週末終値（42718.47円）割れて推移した。しかし、5日は一気に水準を切り上げ、終値が43000円に戻してこの週の取引を終えた。

今週は上値追い再開が期待され、8月19日ザラ場の史上最高値（43876.42円）奪回が予想される。先週は3日に終値が25日移動平均線を下回った後、翌4日は25日線上方へ復帰。週末5日は25日線上方で上向きに転じた5日線を上放れ、底値確認と反転態勢入りを示唆する形状となった。右肩上がりの52週線の24.66円下には26週線が上昇角度を増しながら迫っており、ゴールデンクロス示現による中長期ベースの強気形状完成も予想される。

一目均衡表は三役好転下の強気形状をキープを示唆。先週末終値は転換線を上放れたほか、運行線は強気シグナルを増大しており、買い手主導の相場展開が予想される。

先週末終値の25日線超え銘柄は日経平均採用225銘柄で173銘柄（先々週末8月29日は154銘柄）、東証プライム市場全体で71%（同65%）と増加し、含み益を増やした短中期投資家による買い余力増大が推察される。

先週のボリンジャーバンド（25日ベース）では中心線割れを経て週末には1σ直下まで上ヒゲを伸ばして地合いの修復を確認する形となった。直近3週末の1σ分の値幅は1238.44円→1083.49円→944.31円と縮小が続いており、日々の値動きは落ち着く方向にあるようだ。

上値では、8月19日の史上最高値43876.42円が短期的な目標となろう。25日線との上方乖離率は先週末大引けで1.65%と小さく、過熱ラインの25日線比5%高（先週末終値で44437.44円）までは特段の買い材料がなくても到達する可能性がありそうだ。下値では、終値が一目均衡表の転換線（42528.06円）を下回ると騰勢一服。その下では上向きの25日線（先週末42321.37円）前後が支持帯か。

一目均衡表（日経平均）



FRONTEO 〈2158〉 グロース

AI 創薬分野の先行投資が進展、技術優位性の確立を目指す

■自社開発特化型AI「KIBIT」が軸

自社開発の特化型 AI「KIBIT(キビット)」を通じ、社会課題解決に取り組む専門家を科学的に支援している。「KIBIT」は省電力・低負荷の Green micro AI であり、25 年 3 月末時点で世界 85 件の有効特許を保有。事業領域の拡大と課題の多様化に対応した技術進化を継続しており、現在はライフサイエンス AI 事業、リスクマネジメント事業、DX 事業の 3 セグメントで展開している。

■AI創薬分野の成長に注目

株価は 7 月 23 日の急騰をきっかけに動意づき、29 日に年初来高値を更新。その後も高値圏を維持している。材料となったのは、AI 創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory (DDAIF)」によるすい臓がん新規標的分子候補の効果検証で、通常 2 年以上かかることも多い標的分子の抽出をわずか 2 日で実現した技術力が市場で高く評価された。同社は AI 創薬分野へ積極的に先行投資しており、中長期的な収益化を狙った研究テーマも複

売買単位	100 株
9/5 終値	910 円
目標株価	1250 円
業種	サービス

数進行中。AI 創薬市場は今後年率 2 桁成長が見込まれており、同社の技術活用余地は広がる可能性がある。29 年 3 月期には売上高 300 億円超、営業利益 60 億円超を目標としており、現状はその途上といえる。目標株価はひとまず年初来高値更新となる 1250 円とする。

★リスク要因

法規制の変更など。

2158: 日足

5 日線が 25 日線を上抜けゴールデンクロス形成となるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	10,932	5.4%	1,721	1,687	411.2%	1,308	33.35
2023/3連	7,215	-34.0%	-1,361	-1,292	-	-1,701	-
2024/3連	7,375	2.2%	-185	-168	-	-2,843	-
2025/3連	6,099	-17.3%	527	543	-	555	14.10
2026/3連予	7,000	14.8%	700	715	31.7%	615	15.63

日本ゼオン〈4205〉プライム

特殊合成ゴムの世界トップ企業、高機能材料事業の成長に注目

■1Qは大幅営業増益着地

独自の技術力を武器に、合成ゴムから高機能材料まで幅広い製品群を展開する化学メーカーである。特に、耐熱性・耐油性に優れた特殊合成ゴムでは、世界トップメーカーとしての地位を確立。26年3月期第1四半期は減収、営業大幅増益で着地した。エラストマー素材事業ではコスト削減努力が奏功し、高機能材料事業では電池材料の需要が堅調に推移したことに加え、COP樹脂や光学フィルムにおける生産増による製造固定費単価の良化が大きく寄与した。足下の堅調な業績を反映し、通期業績予想を上方修正した。

■事業ポートフォリオの転換を強力に推進

株価は直近1700円付近で上値の重い値動きとなっている。同社は中期経営計画「STAGE30」の第3フェーズにおいて、「選択と集中」による事業ポートフォリオの転換を強力に推進する。

売買単位	100 株
9/5 終値	1725.5 円
目標株価	1840 円
業種	化学

COP樹脂・フィルム、電池材料などを「成長ドライバ」、COP成形品や特殊ケミカルなどを「次期成長ドライバ」と位置づけ、29年3月期に売上高4500億円、営業利益420億円、ROE8.4%を目指す。株主還元ではDOE4%以上の配当維持を方針にする。まずは過去最高値水準となる1840円を目標株価とする。

★リスク要因

高機能材料事業の鈍化など。

9434:日足

1700円付近で上値の重い値動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連	420,647	10.0%	29,321	33,051	22.8%	26,199	127.43
2026/3連予	415,000	-1.3%	30,500	30,000	-9.2%	28,000	143.98

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

金融機関のテクノロジーパートナー、ステーブルコインでも注目

■金融機関のシステム開発やDX支援など手掛ける

金融機関のシステム構築や、公的機関、金融機関、企業の DX 推進を支援する。1997 年に米投資銀行ソロン・ブラザーズのトレーディングテクノロジーチームが創業した。8 月 18 日付日本経済新聞で、金融庁が今秋にも法定通貨に価値が連動する円建てステーブルコインの発行を国内で初めて認めると報じられ、株式市場では関連企業への関心が高まっている。同社はステーブルコインを活用した事業支援の開始を 8 月 13 日に発表し、また、米社との実証実験を 8 月 21 日に発表するなど、ステーブルコイン関連の事業展開を活発化しており、注目度が上昇している。

■第1四半期営業利益は97.6%増

26 年 3 月期第 1 四半期売上収益(売上高)は 134.64 億円(前年同期比 22.9%増)、営業利益は 32.13 億円(同 97.6%増)。底堅い DX 需要を背景に、売上収益は 3 四半期連続で過去最高を更新

売買単位	100 株
9/5 終値	4265 円
目標株価	6000 円
業種	情報・通信

した。26 年 3 月期通期売上収益は 555 億円(前期比 17.1%増)、営業利益は 134 億円(同 24.0%増) 予想。第 1 決算発表時に売上収益を 1%、営業利益を 5%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価はやや上値が重い業績は好調だ。ステーブルコインのテーマ性もあり、6000 円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

IT 人材の獲得難など。

4373: 日足

売りこなしつつの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I予	55,500	17.1%	13,400	13,307	24.0%	9,146	159.48

住友ファーマ〈4506〉プライム

精神神経とがんが重点領域、再生・細胞医薬にも注力

■米国売上が63%

精神神経領域とがん領域を重点疾患領域とし、低分子、再生・細胞医薬に注力する製薬企業。住友化学<4005>傘下。売上収益(売上高)の25%が日本、63%が米国、12%がアジアとなっている(25年3月期)。国内では非定型抗精神病薬「ラソーダ」、2型糖尿病治療剤「ツイミグ」などが伸びており、米国では前立腺がん治療薬「オルゴビクス」、過活動膀胱治療薬「ジェムテサ」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」を基幹3製品と位置付けている。8月5日に、日本で「非自己iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞」の製造販売承認を申請したと発表した。

■26年3月期営業利益は87.5%増予想

26年3月期第1四半期売上収益(売上高)は1080.02億円(前年同期比19.1%増)、営業利益は204.00億円(前年同期は31.05億円の赤字)。オルゴビクス、ジェムテサが伸長。事業構造改善

売買単位	100 株
9/5 終値	1811 円
目標株価	2000 円
業種	医薬品

効果や、再生・細胞医薬事業の再編等による販管費・研究開発費減少も損益改善に寄与した。26年3月期通期売上収益は3550億円(前期比11.0%減)、営業利益は540億円(同87.5%増)予想。利益拡大見込みを背景に株価は堅調だ。次の大台2000円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

4506:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	560,035	8.5%	60,234	82,961	6.6%	56,413	141.99
2023/3連	555,544	-0.8%	-76,979	-47,920	-	-74,512	-
2024/3連	314,558	-43.4%	-354,859	-323,114	-	-314,969	-
2025/3連	398,832	26.8%	28,804	17,611	-	23,634	59.49
2026/3連I予	355,000	-11.0%	54,000	-	-	40,000	100.68

JRC 〈6224〉 グロース

M&A 効果で計画を上回る進捗、通期業績の上振れ余地に注目

■M&Aによる業績寄与が計画以上に

ニッチトップ・リカーリングなコンベヤ事業と、自社一貫の対応力を誇る環境プラント事業、製造業としての経験やノウハウを活かしたロボット SI 事業の 3 つの事業を展開。近年では積極的に M&A も実施し、業容を拡大している。一貫して営業黒字を継続し、景気耐性の強いビジネスモデルに強みを持つ。26 年 2 月期第 1 四半期(25 年 3-5 月)は前年同期比、計画比ともに大きく伸長。特に M&A によりグループインした企業の業績寄与により売上総利益率が 41.3% (前年同期比+6.1pt)へ改善、営業利益率は 20.6%まで高まった。

■第2四半期業績上方修正&中間配当増配を発表

株価は決算発表翌日の 7 月 16 日には窓を開けての上昇となり、上場来高値を大幅に更新。その後もゆるやかに上昇基調が続いている。好調な第1四半期決算と同時に、第2四半期業績予

売買単位	100 株
9/5 終値	1774 円
目標株価	2000 円
業種	機械

想の上方修正と中間配当の増配を発表したことが材料視された。なお、通期業績予想は据え置かれているが、第 1 四半期の進捗率を踏まえると、上方修正余地への期待も意識されやすいだろう。次の大台となる 2000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格の高騰など。

6224: 日足

おおむね 25 日線に沿った動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	8,085	-	856	844	-	545	864.29
2023/2連	8,961	10.8%	1,252	1,270	50.5%	830	1316.80
2024/2連	9,473	5.7%	1,270	1,273	0.2%	847	67.14
2025/2連	11,064	16.8%	1,378	1,407	10.5%	1,078	87.89
2026/2連予	13,663	23.5%	1,728	1,713	21.7%	1,147	92.01

コンコルディア・フィナンシャルグループ〈7186〉プライム

研究・産業機材を網羅する商社機能強化で長期的な成長シナリオを描く

■東京・横浜を地盤に幅広い事業を展開

横浜銀行と東日本銀行を中核に展開する国内最大級の地域金融グループである。25年10月には「横浜フィナンシャルグループ」へ商号を変更し、横浜という強固なブランドを掲げて地域との結びつきを一層強化する方針を明確にしている。同社は神奈川県と東京都を主要な営業基盤とし、法人・個人双方に幅広い金融サービスを提供する。法人向けでは事業承継や資本政策などの課題解決型ソリューションが拡大しており、個人向けでは新NISA 制度の追い風を受けた資産運用ニーズへの対応を強化している。

■金利環境の改善とともに継続的安定成長へ

地銀大手として安定的な収益基盤を有しつつ、金利上昇を背景に資金利益が大きく改善している。今期予想EPSは83.66円を見込むが、ROEも8%台に回復し、貸出利回り上昇や役員収益

売買単位	100 株
9/5 終値	1118 円
目標株価	1230 円
業種	銀行

の伸びも勘案すると、中期的にEPSは95円前後までの上昇が可能とみる。与信費用も低位で安定しており、収益の下振れリスクは限定的。PERも現状の13倍水準を維持すると予想し、目標株価を1230円とする。今後の金利環境次第ではさらなる上振れも期待できる。

★リスク要因

インフレによる首都圏経済の停滞、金利環境悪化など。

7186: 日足

現状の堅調な成長を維持できるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	286,979	-1.6%	-	82,257	98.7%	53,881	44.67
2023/3連	312,983	9.1%	-	79,870	-2.9%	56,159	47.39
2024/3連	358,303	14.5%	-	77,004	-3.6%	66,931	57.16
2025/3連	399,103	11.4%	-	122,764	59.4%	82,805	71.63
2026/3連予	-	-	-	145,000	18.1%	95,500	83.66

阪急阪神ホールディングス〈9042〉プライム

顧客満足度で上位、大阪・関西万博など追い風

■都市交通や不動産、エンタテインメントなど展開

2006年に阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が統合して発足。現在の営業収益(売上高)構成は、鉄道・バスなどの「都市交通」が18%、「不動産」32%、阪神タイガースや宝塚歌劇など「エンタテインメント」7%、阪急交通社などが展開する「旅行」22%などとなっている(25年3月期)。顧客満足度調査「JCSI」で、阪急電鉄は近郊鉄道部門(全18企業・ブランド中)で16年連続1位、阪神電気鉄道は24年度調査で第3位。阪急交通社は旅行(全12企業・ブランド中)で第5位となっている。また、大手不動産会社7社による、住んでみたい街アンケート(関西編)ベスト10のうち7つに同社グループの沿線の街がランクインしている。

■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

26年3月期第1四半期営業収益は3097.59億円(前年同期比18.3%増)、営業利益は481.04億円(同41.2%増)。大阪・関西万

売買単位	100 株
9/5 終値	4416 円
目標株価	5000 円
業種	陸運

博の開催に伴う需要などが収益寄与した。26年3月期通期営業収益は1兆2000億円(前期比8.4%増)、営業利益は1224億円(同10.4%増)予想。第1四半期決算発表時に、営業収益を0.8%、営業利益を5.2%、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価は堅調だ。大台5000円を目標株価とした。

★リスク要因

阪神タイガースの戦績など。

9042:日足

高値圏で底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	746,217	31.2%	39,212	38,450	-	21,418	88.89
2023/3連	968,300	29.8%	89,350	88,432	130.0%	46,952	194.88
2024/3連	997,611	3.0%	105,689	109,413	23.7%	67,774	281.73
2025/3連	1,106,854	11.0%	110,879	111,242	1.7%	67,386	281.77
2026/3連予	1,200,000	8.4%	122,400	118,000	6.1%	78,000	328.17

ソフトバンク〈9434〉プライム

1Qは順調推移、「Beyond Carrier」を成長戦略として非通信領域拡大へ

■1Qは一過性要因除くと営業増益

コンシューマ、エンタープライズ、メディア・EC、ファイナンス、ディストリビューションなどデジタルテクノロジーを軸に多様な事業を展開。現在は、国内における通信キャリア事業にとどまらず、AI、IoT、金融など非通信領域を拡大している。26年3月期第1四半期は売上高1兆6586億円(前年同期比8.0%増)、営業利益2907億円(同4.3%減)で着地した。主要5セグメント全てで増収を達成。営業利益は、メディア・EC事業の一過性要因を除くと同6%増益となり、通期業績に対する進捗率は売上高25%、営業利益29%と好調推移を確認できた。

■AIへの積極投資進める

株価は230円を手前にもみ合う展開となっている。同社は、「Beyond Carrier」を成長戦略として掲げ、通信キャリアの枠を超えた事業を創出して企業価値最大化を図っていく。今後注力す

売買単位	100 株
9/5 終値	228.3 円
目標株価	250 円
業種	情報・通信

る領域は、「AI データセンター」「国産 LLM(Sarashina)」「サブリンククラウド」など。AI への積極投資など成長への布石を着実に打ちながらも、総合利回り(配当利回り+優待利回り)は8%を超える。高水準の株主還元を維持する方針で還元余地も残る中、まずは8月高値水準を超える250円を目標株価とする。

★リスク要因

非通信領域の伸び鈍化など。

9434: 日足

230円手前にもみ合う展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	5,690,606	9.3%	965,553	858,011	1.2%	517,075	110.04
2023/3連I	5,911,999	3.9%	1,060,168	862,868	0.6%	531,366	112.53
2024/3連I	6,084,002	2.9%	876,068	805,912	-6.6%	489,074	103.17
2025/3連I	6,544,349	7.6%	989,016	880,057	9.2%	526,133	10.99
2026/3連I予	6,700,000	2.4%	1,000,000	-	-	540,000	11.22

三越伊勢丹ホールディングス プライム<3099>/8 月月次好調で株価は一段高へ

先週は上値追いの動きが続いた。1日に8月の売上速報を発表している。国内百貨店売上高は合計で前年同月比0.7%増となっているもよう。ただ、伊勢丹新宿本店でのお得意様ご招待会「丹青会」の会期ズレによる影響を除いた実態ベースでは、同4.9%増となっているようだ。酷暑による客足への影響などが懸念されたものの、想定以上に底堅い推移との評価につながった。なお、免税客数も月の後半にかけて回復しているようだ。

昨年末から今年初めまでの上値抵抗線水準にまで株価は上昇、短期的には達成感も強まるものとみられる。目先、米国の利下げが為替市場でのドル安・円高を促せば、インバウンド需要の鈍化にもつながることとなり、警戒材料ともなつてこよう。さらに、外食業界の一角で値下げの動きも散見されていることなどは、個人消費関連の一角にマイナスに作用してこよう。



積水ハウス プライム<1928>/業績下方修正も悪材料出尽くし感

4日の前引け後に決算を発表、同日の後場寄り売り先行となったものの、その後は下げ渋る展開になり、週末も買い優勢の地合いが続いた。上半期営業利益は1555億円で前年同期比1.1%減となり、通期予想は従来の3620億円から3400億円、前期比2.6%増に下方修正している。ただし、第1四半期の2ケタ減益決算などから業績の下振れ自体は想定線とみられ、むしろ、5-7月期の収益水準回復をポジティブに捉える動きが強まったようだ。

米国戸建事業が下方修正の主因となるが、8月には受注が回復傾向にあるもよう。また、国内事業は賃貸住宅や都市再開発などで上方修正している。今後、米国が利下げに向かうと事業環境は改善することとなり、今回の下方修正で当面の悪材料出尽くしとも捉えられる。国内でも日銀の利上げ観測がやや後退していることはポジティブ材料とされよう。



大塚ホールディングス 東証プライム<4578>

週足ベースのローソク足。先週は緩やかに上昇する52週移動平均線を下回ることなく推移し、買い手優勢を確認。8月高値を超えて高値引けして「陽の大引け坊主」を示現し、買い気の強まりを窺わせた。株価下方では13週線が26週線を上回ってゴールデンクロスが完成し、中長期ベースの強気相場入りを示唆した。2024年11月高値から今年5月安値までの半値戻しをすでに達成しており、3分の2戻し8601円クリア後の上昇加速が予想される。



しまむら 東証プライム<8227>

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が3本連続陽線で終了。高値、安値、終値の切り上げを続けて「赤三兵」を示現し、強い上値追い圧力を窺わせた。転換線は4日に上向きに転じて短期的な調整完了を示唆したのに続き、週末5日は基準線突破による三役好転完成を窺う好位置に付けている。遅行線が応当日株価の上昇を超えるペースで上昇し、強気シグナルを増大してきたこともあり、8月高値奪回が視野に入ってきた模様だ。



テーマ別分析: 次世代原発への動き広がる、原発関連を再点検

■SMR 商業化に向け国内でも取り組み

8月31日、三菱重工業<7011>が次世代原子炉の開発に向け人員を拡充すると報じられた。AI活用拡大を背景にデータセンターや半導体工場の建設が加速しており、電力需要増への対応策として原発新設・再稼働の動きが強まっている。特に安全性・コスト面で注目を集める「スモール・モジュラー・リアクター (SMR)」は、米欧が開発で先行する中、国内でも日立製作所<6501>が米GEベルノバと連携し商業化を目指すなど、次世代炉分野での動きが本格化しつつある。

日本政府も第7次エネルギー基本計画で「脱化石燃料」を明確化し、2040年度の電源構成では原子力発電量を約2割とする見通しを示している。安全対策など課題は残るものの、国策を追い風とした次世代原発関連の成長余地は大きく、関連銘柄への関心は今後さらに高まる可能性がある。

■主な「原発」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/5 株価 (円)	概要
1968	太平電業	プライム	6330	国内原発の約7割を建設。加圧水型軽水炉(PWR)と沸騰水型軽水炉(BWR)両方に対応。
1963	日揮HD	プライム	1478.5	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
4109	ステラケミファ	プライム	4225	原子力関連施設向けの濃縮ホウ素(ボロン10)を製造・販売。
5631	日本製鋼所	プライム	8878	原子力発電所の原子炉に使用される鍛鋼部材などを製造。
5801	古河電気工業	プライム	8820	原子力を支えるケーブル関連のサプライヤとして注目。
5802	住友電気工業	プライム	4140	原子力を支える送配電関連のサプライヤとして注目。
5803	フジクラ	プライム	13340	核融合炉向け高温超電導線材を量産。
6378	木村化工機	スタンダード	1017	核燃料輸送容器や核燃料濃縮関連機器など原子力装置を手掛ける。
6466	TVE	スタンダード	2448	全国の原子力発電所に原子力用バルブ納入実績豊富。
6492	岡野バルブ製造	スタンダード	8910	SMR向けにバルブ開発。
6501	日立製作所	プライム	3896	米重電大手のGEベルノバとの合弁会社でSMRを開発。
7011	三菱重工業	プライム	3607	美浜で新設される原発にて、同社開発の次世代革新軽水炉が採用候補に。
7013	IHI	プライム	15100	圧力容器や格納容器に強み。SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
7711	助川電気工業	スタンダード	3870	熱制御機器など原子力関連装置を幅広く提供。
9501	東京電力HD	プライム	731.2	柏崎刈羽原発の再稼働期待に市場の関心集まる。
9502	中部電力	プライム	2070.5	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
9503	関西電力	プライム	2091.5	美浜原子力発電所にて、震災後全国初となる原発新設へ向けた調査開始。
9506	東北電力	プライム	1141.5	昨年10月に女川原発2号機が再稼働。
9508	九州電力	プライム	1563	既存原発の再稼働進む。九州の半導体産業誘致が後押し。
9509	北海道電力	プライム	1179.5	次世代型原発開発で関西電力<9503>や三菱重工業<7011>と協力。
218A	Liberaware	グロース	2245	原発内部点検用ドローンで実績豊富。点検・保守ニーズで恩恵受ける可能性。

出所：フィスコ作成

株価の出遅れ感が意識されるグロース銘柄

■米国の9月利下げ実施の可能性高まる

先週末の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が想定以上の下振れとなっており、米国の9月利下げがほぼ確実な情勢となってきた。今後のインフレ指標次第では0.5%の大幅利下げの可能性も高まるとみられ、短期的にはグロース株への関心が高まっていく公算。一方、直近で大幅な水準訂正を果たした銘柄の一角には過熱感も強まり、先週末にかけて急失速する銘柄も顕在化している。リターンリバーサルの流れが強まる可能性も考慮して、出遅れ感の強いグロース銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①実績ROEが20%以上、②今期予想含めた3期間の年平均売上高成長率が10%以上、③7月末終値比での株価パフォーマンスがマイナス、④時価総額1000億円以上のプライム銘柄。

■株価の出遅れ感が強いグロース株

コード	銘柄	市場	9/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,825.0	2840.8	-10.21	30.24	86.81
3064	MonotaRO	プライム	2,524.0	12654.1	-6.66	24.82	60.95
3498	霞が関キャピタル	プライム	8,620.0	1705.7	-10.95	20.18	1014.11
4194	ビジョナル	プライム	11,055.0	4396.6	-6.91	24.91	362.35
4587	ペプチドリーム	プライム	1,539.5	2001.5	-9.47	26.45	-
4680	ラウンドワン	プライム	1,392.0	4016.3	-10.65	23.03	70.37
4776	サイボウズ	プライム	3,560.0	1878.2	-11.99	30.57	135.82
6532	ペイカレント	プライム	8,300.0	12899.1	-4.33	32.58	245.68
6544	ジェパンエレベーター	プライム	3,780.0	3366.7	-7.01	28.13	33.69
7013	IHI	プライム	15,100.0	23356.7	-11.10	23.40	112.85
7735	SCREENHD	プライム	10,805.0	10976.8	-9.81	23.65	931.38
8035	東京エレクトロン	プライム	20,240.0	95458.5	-25.94	29.57	969.12

(注) 株価騰落率は7月末比

出所：フィスコアプリより作成

東証プライム市場への昇格期待銘柄

■昇格企業の約6割が上場後4年以内に区分変更を開示

大和証券は、2025年8月末時点のデータを基に東証プライム市場への昇格期待銘柄をスクリーニングした。同証券では、プライム上場要件を満たすかどうかを9項目で評価し、トータルスコア6点以上の銘柄を抽出。さらに、過去の傾向から昇格企業の約6割が上場後4年以内に区分変更を開示している点を踏まえ、上場48カ月（4年）以内の企業に絞った（ただし、プライム市場への変更に関するプレスリリースを開示している銘柄は適用しない）。加えて、独立社外取締役比率や流通時価総額、利益水準などの形式基準を満たすかを厳密に確認。企業のガバナンス強化や流動性改善、収益性向上が引き続き昇格に向けた課題だと考察している。また、直近の動向としては、弁護士ドットコム<6027>が8月13日に変更申請を開示しているほか、日本ビジネスシステムズ<5036>が9月3日に昇格したことなどを紹介している。

「東証プライム市場への昇格期待銘柄」(大和証券)

NO	証券コード	銘柄略称	市場	東証33業種	トータルスコア	プライム市場新規上場形式基準										上場基準			上場日	上場月数	時価総額(億円)	流通時価総額(億円)	売買インパクト(日)
						(1)株主数	(2-a)流通株式数	(2-b)流通時価総額	(2-c)流通株式比率	(3)時価総額	(4)純資産	(5)利益又は売上高	(6)虚偽記載又は不適正意見等	(7)単元株	(a)独立社外取締役(過半数)	(b)独立社外取締役(3分の1)	(A)株式分割	(B)立会外分売					
1	5253	カバー	グロース	情報・通信	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20230327	30	1,394	800	2.5
2	5842	インテグラル	グロース	証券	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20230920	24	1,334	395	27.7	
3	4293	セブテニHD	スタンダード	サービス	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20010809	289	877	359	42.1	
4	255A	GLテクノ	スタンダード	精密機器	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20241001	11	421	321	117.8	
5	5027	エニマインド	グロース	情報・通信	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20230329	30	469	292	10.3	
6	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20211221	45	784	280	8.6	
7	6027	弁護士COM	グロース	サービス	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20141211	129	742	254	12.1	
8	2938	オカムラ食品	スタンダード	食料品	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20230927	24	587	249	24.4	
9	2160	ジーエヌアイ	グロース	医薬品	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20070831	217	1,495	1,453	2.1	
10	215A	タイミー	グロース	サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20240726	14	2,322	1,194	3.1	
11	141A	トライアル	グロース	小売	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20240321	18	3,394	1,118	5.5	
12	247A	Aiロボ	グロース	化学	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20240927	12	960	537	1.5	
13	6226	守谷輸送機	スタンダード	機械	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20220317	42	896	488	21.2	
14	166A	タスキHD	グロース	不動産	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20240401	17	421	306	9.5	
15	372A	レント	スタンダード	サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20250630	3	260	260	0.5	
16	299A	dely	グロース	サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20241219	9	807	210	14.1	
17	197A	タウンズ	スタンダード	医薬品	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20240620	15	588	180	14.8	
18	2998	クリアル	グロース	不動産	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20220428	41	445	178	7.7	
19	9168	ライズCG	グロース	サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20230912	24	264	177	8.5	
20	261A	日水コン	スタンダード	サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20241016	11	360	176	10.1	
21	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信	8	0	0	0	0	0	●	0	0	0	0	0	0	20211007	47	512	167	17.7	
22	9211	エフ・コード	グロース	サービス	8	0	0	0	0	0	●	0	0	0	0	0	0	20211224	45	305	164	5.7	
23	6223	西部技研	スタンダード	機械	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20231003	23	345	163	45.2	
24	9338	インフォR	グロース	サービス	8	0	0	0	0	0	●	0	0	0	0	0	0	20221220	33	246	137	3.1	
25	5592	くすりの窓口	グロース	情報・通信	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20231004	23	442	110	11.6	

(出所) 日本取引所グループ、東洋経済、日経等のデータをもとに大和証券作成、(注1) ①2025年8月末時点でTOPIX採用銘柄を除くスタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象に、②トータルスコアが6以上、③(5)利益又は売上高(今期予想考慮)および、(6)虚偽記載又は不適正意見等を満たし、④上場から2カ月以上48カ月以下(ただしプライム市場への変更に関するプレスリリースを開示している銘柄は適用しない)、⑤流通時価総額100億円以上の条件を満たす銘柄、(注2)トータルスコアについて、(1)株主数、(3)時価総額、(4)純資産、(5)利益又は売上高(今期予想考慮)、(6)虚偽又は不適切意見等、(7)単元株、の各々の項目を満たせば+1点、(2-a)流通株式数、(2-b)流通時価総額に関しては両方の基準を満たした場合に+1点、上場審査基準として(a)過半数を選任している場合に+1点、(b)独立社外取締役を3分の1以上選任している場合に+1点とし、計9点満点とした、(注3)今期予想ベースで(5)利益又は売上高を満たす場合は「●」を付与、(注4)流通時価総額と流通株式比率と発行済株数、2025年8月末時点の株価をもとに算出、(注5)参考として(2-c)流通株式比率の適合結果も示した、(注6)トータルスコア、流通時価総額の降順で表示、(注7)売買インパクトは、パッシブ流動資産116兆円を前提に資金流入額を推計し、直近過去3カ月の日次平均売買代金で除算して算出、(注8)アドベンチャ<6030>はプレスリリースを開示しているが、流通時価総額が100億円を下回る見込みのため非掲載、JBS<5036>は9月3日昇格予定のため非掲載、(注9)トライト<9164>はトータルスコアが9かつプライム市場昇格準備を開示、レジル<176A>はトータルスコアが8であるが、いずれも監理銘柄(確認中)のため非掲載。/誌面スペースの都合上、トータルスコア8以上のものに絞って掲載。

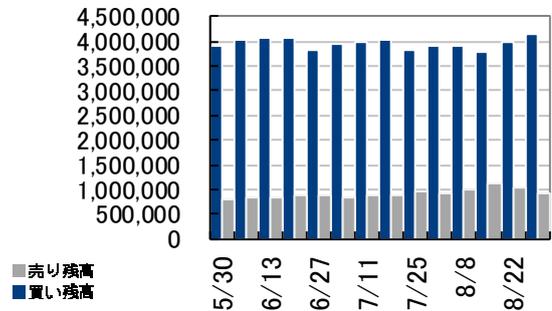
信用買い残高は2週連続の増加に

8月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が1596億円増の4兆1475億円、売り残高が1172億円減の9395億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-5.54%から-5.90%、売り方の評価損益率は+0.61%から+3.91%に。なお、信用倍率は3.77倍から4.41倍となった。

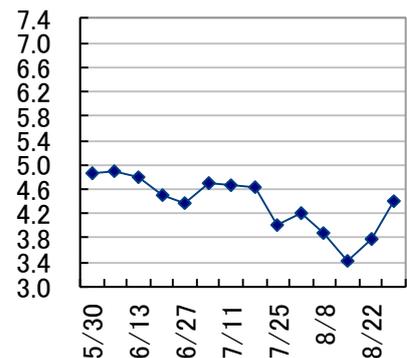
この週（8月25日-29日）の日経平均は前週末比85.18円高の42718.47円。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会合における22日の講演で、労働市場の下振れリスク上昇に伴う政策スタンスの見直しの可能性に言及、米国の9月利下げ期待が高まったことから、週初は買いが先行する展開となった。ただ、その後はドル高・円安の一眼に加えて、トランプ大統領がFRB理事のクック氏解任を表明したことでFRBの独立性への懸念も強まり、上値は抑えられる動きとなった。

個別では、一工業<4461>の信用倍率は0.73倍と、前週の2.98倍から売り長の需給状況になった。朝日生命保険など金融機関が保有する株式に加え、保有する自社株100万株を売り出すと発表。希薄化を嫌気した売りやディスカウント価格で引き受けを想定したヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようだ。なお、売値は5373円に決定し、売り出し発表時の終値（5860円）からのディスカウント率は8.3%となった。三井不<8801>の信用倍率は1.07倍となり、前週の2.37倍から取り組みに厚みが増した。株価は8月20日につけた1655.5円をピークに調整を継続するなか、新規売りが膨らむ形になっている。また、デンソー<6902>も20日をピークに調整となり、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる形だった。これにより、信用倍率は0.73倍と前週の1.72倍から売り長の需給になっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/5終値 (円)	信用買残 (8/29:株)	信用売残 (8/29:株)	信用倍率 (8/29:倍)	信用買残 (8/22:株)	信用売残 (8/22:株)	信用倍率 (8/22:倍)
9052	プライム	山陽電	2,120.0	5,800	599,000	0.01	59,200	482,000	0.12
4461	プライム	一工業	5,900.0	205,000	282,500	0.73	100,100	33,600	2.98
1899	プライム	福田組	6,590.0	95,200	502,900	0.19	102,800	164,900	0.62
6590	プライム	芝浦メカ	10,300.0	118,300	169,500	0.70	231,800	102,600	2.26
9900	プライム	サガミHD	1,898.0	26,000	1,055,000	0.02	52,700	1,049,100	0.05
6902	プライム	デンソー	2,182.5	1,377,100	1,896,800	0.73	1,844,900	1,069,600	1.72
4931	プライム	新日製薬	2,361.0	48,400	532,800	0.09	69,100	344,200	0.20
8801	プライム	三井不	1,593.0	1,711,000	1,596,600	1.07	1,634,700	690,500	2.37
8052	プライム	樺本興	2,973.0	53,000	365,200	0.15	34,800	112,200	0.31
3153	プライム	八洲電機	2,278.0	78,300	495,100	0.16	120,600	387,700	0.31
3167	プライム	TOKAI HD	1,056.0	191,900	1,837,700	0.10	171,700	903,300	0.19
9684	プライム	スクエニHD	10,020.0	108,600	370,700	0.29	230,100	435,100	0.53
5801	プライム	古河電	8,820.0	2,565,400	955,600	2.68	3,588,600	766,100	4.68
8163	プライム	SRS HD	1,287.0	49,300	1,297,900	0.04	88,500	1,283,900	0.07
4718	プライム	早稲アカ	2,731.0	38,800	495,700	0.08	66,900	493,900	0.14

コラム: ユーロ安誘導の仏政局

大統領の独裁化で信認低下が深刻なドルよりも、足元はユーロの低迷が目立ちます。背景にあるのは、欧州連合(EU)を主導するフランスの政治的な弱体化。今後の政局次第で極右政権発足も非現実的とは言えず、ユーロ圏を巻き込んだ財政問題が懸念されます。

米雇用情勢の悪化が懸念され始めた8月1日以降、連邦準備制度理事会(FRB)の9月利下げ観測からドル売り圧力が強まりました。トランプ米大統領の政治圧力による信認低下、高関税政策の違憲判決もドル売りを加速させました。しかし、ユーロ・ドルは1.13ドル台から1.17ドル台に持ち直しながら、その後は軟調。9月に入って1.16ドル付近まで下げる場面もあり、戻りは限定的です。

直接の要因となったのは、フランス政局の行方。バイル首相が財政再建に向けて祝日廃止や福祉支出の凍結を柱とする緊縮策を打ち出したことで、与野党の対立は一気に激化しました。9月8日に迫る信任投票を前に左派勢力との連立体制は弱体化しており、極右・国民連合(RN)が早期総選挙を要求。マクロン大統領の求心力低下は明らかで、市場はフランスの政局流動化を織り込み始めています。

そうした混乱を受け、仏10年国債利回りは急騰し、リスクプレミアムが拡大が鮮明となりました。株式市場でもCAC40指数が1カ月ぶりの安値圏に落ち込み、金融株や消費関連株を中心に売られています。欧州中銀(ECB)の利下げ休止に思惑が広がっても、ユーロは全面安の展開となり、対ドルだけでなく対円、対ポンドでも下落。政治情勢を不安視したユーロ安は、目先も続く見通しです。

マクロン氏は2027年の任期まで議会を解散しない方針ですが、政権を維持できなくなれば総選挙に踏み切らざるを得ません。昨年の欧州議会選挙後の総選挙でRNは単独過半数獲得には至らなかったものの、反極右の「共和派戦線」を形成しなければ躍進を止められなかったのが現在のフランス政治の実情です。RN政権に現実味が増し、マクロン氏が総選挙に消極的なのも無理はないでしょう。

RN政権が発足した場合、何よりも財政問題が懸念されます。移民規制やEU予算拠出削減などでブリュッセルとの摩擦が強まる一方、RNは減税と歳出拡大を同時に主張。財源の裏付けが乏しければ、フランス国債の利回り上昇や格下げリスクを伴うでしょう。その結果、ユーロ圏全体に金融不安が高まり、市場では財政懸念による国債市場の動揺が予想されます。現在の国債市場はそれを先取りしたものです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

9月8日~9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月8日	月	08:50	GDP改定値(4-6月)
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		15:45	経団連会長が会見
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
			自民党「臨時総裁選」実施要求確認の結果発表
			中・貿易収支(8月)
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会会議(12日まで)
		9月9日	火
15:00	工作機械受注(8月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
18:30	南ア・GDP(4-6月)		
22:00	ブ・自動車販売台数(8月)		
	中・資金調達総額(8月、15日まで)		
	中・マネーサプライ(8月、15日まで)		
	中・元建て新規貸出残高(8月、15日まで)		
	第80回国際連合(国連)総会開幕、23日から一般討論演説		
	米・アップルが製品イベント開催		
9月10日	水	10:30	中・生産者物価指数(8月)
		10:30	中・消費者物価指数(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(8月)
		23:00	米・卸売在庫(7月)
			北朝鮮・建国記念日

9月8日~9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月11日	木	08:50	国内企業物価指数(8月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)		
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		11:00	東京オフィス空室率(8月)		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		
		21:00	ブ・小売売上高(7月)		
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)		
		25:00	米・家計純資産変化(4-6月)		
		27:00	米・財政収支(8月)		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
		9月12日	金	13:30	設備稼働率(7月)
				13:30	鉱工業生産(7月)
15:00	英・鉱工業生産指数(7月)				
15:00	英・商品貿易収支(7月)				
15:00	独・消費者物価指数(8月)				
19:30	印・消費者物価指数(8月)				
19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表				
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)				
25:00	露・GDP(4-6月)				
	ロシアとベラルーシの合同軍事演習「ザパド2025」(16日まで)				

■(日)4-6 月期国内総生産改定値**9 月 8 日(月)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、前期比年率+1.0%) 速報値は前期比年率+1.0%。参考となる 4-6 月期設備投資は高い伸びを記録した。他の項目で上方改定される可能性は低いものの、企業設備投資の拡大を反映して改定値が上方修正される可能性は残されている。

■(中)8 月消費者物価指数**9 月 10 日(水)午前 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比-0.2%) 参考となる 7 月実績は前年比 0%。内需の弱さが反映された。この状況は 8 月も変わっていないことや緩やかな物価統制が続いていることから、8 月のインフレ率は前年比マイナスとなる可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表**9 月 11 日(木)午後 9 時 15 分発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 前回の理事会でも政策金利の据え置きが決まったが、各種経済データやインフレの動向などに大きな変化はみられないため、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。

■(米)8 月消費者物価コア指数**9 月 11 日(木)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる 7 月実績は+3.1%。航空運賃や医療費などのサービスや、関税の影響を受けやすい品目の価格が上昇した。関税の影響がただちに消え去ることはないため、8 月も 7 月並みのインフレ率となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月8日	2163	アルトナー	プライム		9月11日	6757	OSGコーポレーション	スタンダード	
	2294	柿安本店	プライム			6778	アルチザネットワークス	スタンダード	
	2301	学情	プライム			7095	Macbee Planet	プライム	
	3071	ストリーム	スタンダード			7131	のむら産業	スタンダード	
	3246	コーセーアールイー	スタンダード			7604	梅の花グループ	スタンダード	
	4238	ミリアル	スタンダード			7640	トップカルチャー	スタンダード	
	7265	エイケン工業	スタンダード			7777	スリー・ディー・マトリックス	グロース	
	7856	萩原工業	プライム			8142	トーホー	プライム	
9月9日	1433	ベステラ	プライム		8927	明豊エンタープライズ	スタンダード		
	2438	アスカネット	グロース		9163	ナレルグループ	グロース		
	3180	ビューティガレージ	プライム		9236	ジャパンM&Aソリューション	グロース		
	3248	アールエイジ	スタンダード		9565	GLOE	グロース		
	6696	トラス・オン・プロダクト	グロース		9627	アインホールディングス	プライム		
	6898	トミタ電機	スタンダード		9636	きんえい	スタンダード		
	6966	三井ハイテック	プライム		9692	シーイーシー	プライム		
	7435	ナ・デックス	スタンダード		9月12日	1444	ニッソウ	グロース	
	7804	ビーアンドビー	スタンダード			168A	イタミアート	グロース	
	9425	ReYuu Japan	スタンダード			1758	大洋基礎工業	スタンダード	
9632	スバル興業	スタンダード		1840		土屋ホールディングス	スタンダード		
9月10日	2375	ギグワークス	スタンダード			1844	大盛工業	スタンダード	
	2751	テンボスホールディングス	スタンダード			186A	アストロスケールホールディングス	グロース	
	2923	サトウ食品	スタンダード			211A	カドス・コーポレーション	スタンダード	
	4026	神島化学工業	スタンダード			212A	フィットイージー	スタンダード	
	4334	ユークス	スタンダード		218A	Liberaware	グロース		
	4441	トピラスシステムズ	スタンダード		2315	CAICA DIGITAL	スタンダード		
	4599	ステムリム	グロース		2353	日本駐車場開発	プライム		
	5031	モイ	グロース		2373	ケア21	スタンダード		
	5032	ANYCOLOR	プライム		2424	プラス	スタンダード		
	5132	pluszero	グロース		2695	くら寿司	プライム		
	6387	サムコ	プライム		2978	ツクルバ	グロース		
	6577	ベストワンドットコム	グロース		2991	ランドネット	スタンダード		
	7064	ハウテレビジョン	グロース		2997	ストレージ王	グロース		
	7196	Casa	スタンダード		3134	Hamee	スタンダード		
	7678	あさくま	スタンダード		3159	丸善CHIホールディングス	スタンダード		
	7682	浜木綿	スタンダード		3161	アゼアス	スタンダード		
	9月11日	215A	タイミー	グロース		3169	ミサワ	スタンダード	
		2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	プライム		3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム	
219A		Heartseed	グロース		3195	ジェネレーションパス	グロース		
2217		モロゾフ	プライム		324A	ブックングリゾート	グロース		
2776		新都ホールディングス	スタンダード		3320	クロスプラス	スタンダード		
2929		ファーマフーズ	プライム		3399	丸千代山岡家	スタンダード		
2983		アールプランナー	グロース		3418	バルニバービ	グロース		
3038		神戸物産	プライム		3421	稲葉製作所	スタンダード		
3070		ジェリービーンズグループ	グロース		3441	山王	スタンダード		
3361		トーエル	スタンダード		3444	菊池製作所	スタンダード		
3491		GA technologies	グロース		3475	グッドコムアセット	プライム		
350A		デジタルグリッド	グロース		3480	ジェイ・エス・ビー	プライム		
3955		イムラ	スタンダード		3524	日東製網	スタンダード		
3976		シャノン	グロース		3539	JMホールディングス	プライム		
4194		ビジョナル	プライム		3653	モルフオ	グロース		
4382		HEROZ	スタンダード		3657	ポルトウインホールディングス	プライム		
4422		VALUENEX	グロース		3665	エニグモ	プライム		
4880		セルソース	プライム		3770	ザッパラス	スタンダード		
4934		プレミアアンチエイジング	グロース		3843	フリービット	プライム		
5134		POPER	グロース		3903	gumi	プライム		
5889		Japan Eyewear Holdings	スタンダード		3921	ネオジャパン	プライム		
6184		鎌倉新書	プライム		3930	はてな	グロース		
6336		石井表記	スタンダード		3931	バリュエゴルフ	グロース		
6535		アイモバイル	プライム		3974	SCAT	スタンダード		
6619	ダブル・スコープ	プライム		3988	SYSホールディングス	スタンダード			

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月12日	4014	カラダノート	グロース	
	4075	ブレインズテクノロジー	グロース	
	4174	アピリッツ	スタンダード	
	4175	coly	グロース	
	4287	ジャストプランニング	スタンダード	
	4378	CINC	グロース	
	4384	ラクスル	プライム	
	4431	スマレジ	グロース	
	4446	Link-Uグループ	プライム	
	4936	アクシージア	スタンダード	
	5075	アップコン	名証ネクスト	
	5079	ノバック	スタンダード	
	5131	リンカース	グロース	
	5218	オハラ	スタンダード	
	5248	テクノロジーズ	グロース	
	5572	Ridge-i	グロース	
	5888	DAIWA CYCLE	グロース	
	5971	共和工業所	スタンダード	
	6037	楽待	スタンダード	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	6049	イトクロ	グロース	
	6091	ウエスコホールディングス	スタンダード	
	6309	巴工業	プライム	
	6630	ヤーマン	プライム	
	6656	インスペック	スタンダード	
	7050	フロンティアインターナショナル	グロース	
	7073	ジェイック	グロース	
	7097	さくらさくプラス	グロース	
	7110	クラシコム	グロース	
	7126	グローバルスタイル	スタンダード	
	7378	アシロ	グロース	
	7379	サーキュレーション	グロース	
	7614	オーエムツネットワーク	スタンダード	
	7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース	
	7683	ダブルイー	プライム	
	7692	アースインフィニティ	スタンダード	
	7810	クロスフォー	スタンダード	
	7827	オービス	スタンダード	
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	
	7850	総合商研	スタンダード	
	7878	光・彩	スタンダード	
	7901	マツモト	スタンダード	
	7983	ミロク	スタンダード	
	8013	ナイガイ	スタンダード	
	8077	トルク	スタンダード	
	8079	正栄食品工業	プライム	
	9166	GENDA	グロース	
9235	売れるネット広告社グループ	グロース		
9237	笑美面	グロース		
9240	デリバリーコンサルティング	グロース		
9242	メディア総研	グロース		
9251	AB & Company	グロース		
9254	ラバブルマーケティンググループ	グロース		
9262	シルバーライフ	スタンダード		
9279	ギフトホールディングス	プライム		
9556	INTLOOP	グロース		
9603	エイチ・アイ・エス	プライム		
9743	丹青社	プライム		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月1日	大和	7956	ピジョン	3→2格上げ	1950→2050
9月2日	JPモルガン	3391	ツルハHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2280→2800
9月3日	シティ	3697	SHIFT	1新規	2000
		6532	ベイカレント	1新規	10200
	JPモルガン	6861	キーエンス	OVERWEIGHT新規	65000
		6954	ファナック	OVERWEIGHT新規	5200
		7012	川崎重工業	OVERWEIGHT新規	11000
		7013	IHI	OVERWEIGHT新規	19000
野村	7272	ヤマハ発動機	NEUTRAL→BUY格上げ	1100→1400	
9月5日	JPモルガン	4307	野村総研	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5600→6700
	みずほ	2384	SBSHD	中立→買い格上げ	3000→4200
	モルガン	4369	トリケミカル	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3800→3500
		5949	ユニプレス	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	850→1100
		6523	PHCHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	750→1150
		7278	エクセディ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3700→4900
	岡三	4689	LINEヤフー	中立→強気格上げ	550
	大和	5016	JX金属	2新規	1630

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

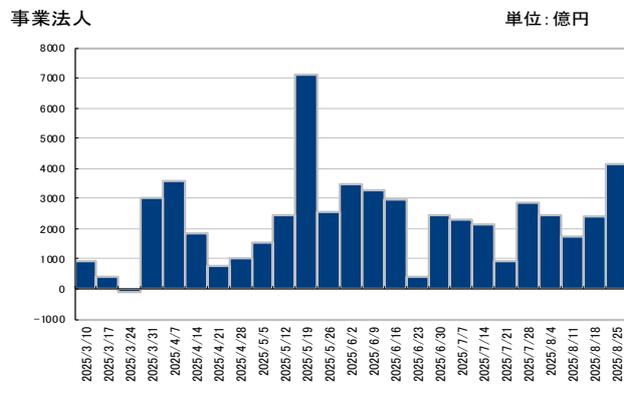
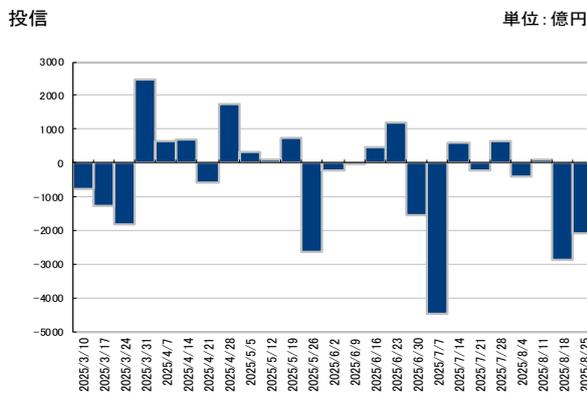
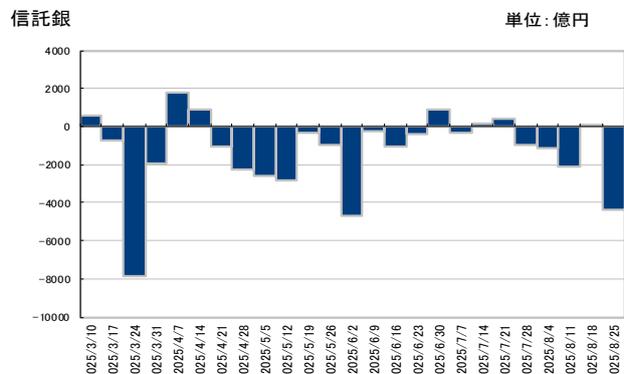
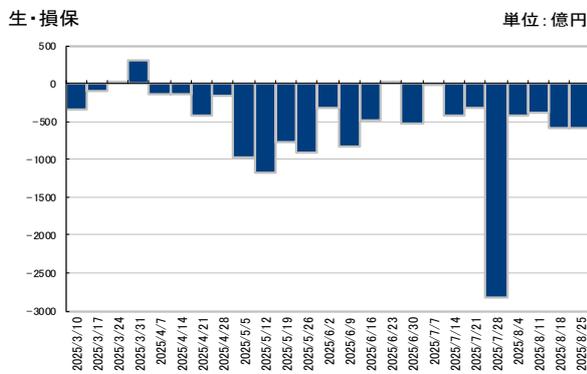
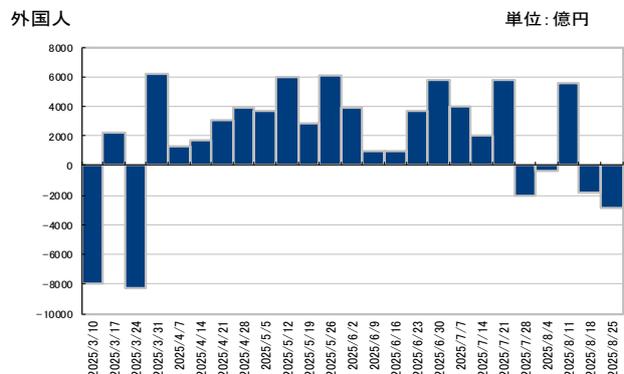
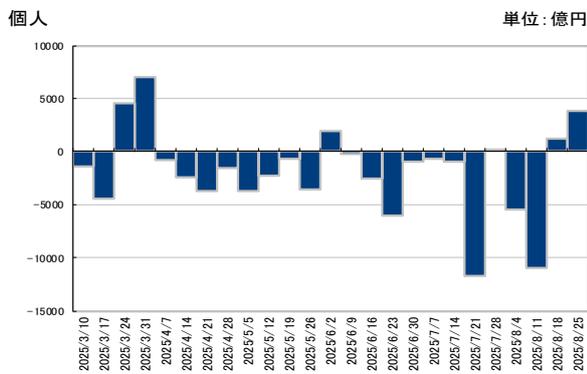
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月1日	岡三	6273	SMC	強気→中立格下げ	75500→51500
9月2日	JPモルガン	9989	サンドラッグ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4700
	みずほ	5333	日本ガイシ	買い→中立格下げ	2100→2400
	大和	7065	ユーピーアール	2→3格下げ	950→750
	東海東京	4044	セントラル硝子	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6720→3420
9月3日	JPモルガン	2212	山崎製パン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3650→3500
		6273	SMC	UNDERWEIGHT新規	41000
	SMBC日興	6902	デンソー	1→2格下げ	2700→2200
	大和	9069	センコーGHD	2→3格下げ	1650→2000
9月4日	SMBC日興	5232	住友大阪セメント	1→2格下げ	4500
	東海東京	6340	澁谷工業	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4060→3360
		6976	太陽誘電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3000→3200
9月5日	モルガン	7296	エフ・シー・シー	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2800→2600
	岡三	4063	信越化学工業	強気→中立格下げ	5500→4800
		7745	A&Dホロン	強気→中立格下げ	2900→2100
	東海東京	4290	PI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	940→760

8月第4週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5067億円と売り越しに転じた。現物で売り越しを継続、TOPIX先物で買い越しを継続、225先物で売り越しに転じた。個人投資家は総合で4198億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は1833億円と売り越しを継続し、都地銀は214億円と買い越しを継続した。生・損保は413億円と売り越しを継続し、事法は4148億円と買い越しを継続し、信託は3396円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物で売り越しを継続し、225先物で買い越しに転じ、総合で2776億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比10.23億円増加（買い越し）とネットベースで2兆0990.75億円の買い越しとなった（買い越し幅小幅増加）。週間の騰落率は日経平均で0.20%の上昇だった。



現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/5終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	1,140~1,180	1,568,400	0	-	-	大和	-
事業内容:	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供									
オリオンビール	409A	プライム	9/25	-	0	21,672,400	-	-	野村、みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営									
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	1,000~1,060	0	4,725,100	-	-	野村	-
事業内容:	建設事業(土木事業・建築事業)及びそれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	-	0	8,000,000	-	-	みずほ、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース									
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	-	50,000	1,975,000	-	-	大和	-
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	-	30,000	332,400	-	-	Jトラスト グローバル	-
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	-	1,469,000	2,765,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	931	780.75	869	2749	JPHD	622	619	597
3105	日清紡HD	1162	920.5	1054.5	3186	ネクステージ	2183	1566.5	2153
3291	飯田GHD	2322	2304.75	2168.5	4216	旭有機材	4495	4165	4477.5
5726	大阪チタ	2573	2054.5	2375	6194	アトラエ	783	770.75	681
6196	ストライク	4325	3635.5	4225.5	6364	AIRMAN	2104	1944.75	2090.5
6379	レイズネク	1904	1567	1902	6463	TPR	2373	2335.5	2232.5
7220	武蔵精密	3315	3161.75	2918	7313	TSテック	1860	1759.5	1852.5
7725	インターアク	1430	1115.25	1370.5	7731	ニコン	1669	1660.75	1665
8130	サンゲツ	3080	2897	3035.5	9619	イチネンHD	1799	1796.75	1645.5
9742	アイネス	1786	1767	1635.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2910	ロックフィールド	1490	1547.25	1557	3031	ラクーンHD	687	821.25	718.5
3193	エターナルG	2989	2999.5	3659	3676	デジハHD	958	996	973.5
3687	Fスターズ	1739	1860.75	1786.5	3696	セレス	2490	2657.5	2497
4449	ギフティ	1215	1328.5	1238	4543	テルモ	2646	2855	2658
5344	MARUWA	40150	40665	40195	6099	エラン	814	814.75	873
6200	インソース	941	993.25	952.5	6323	ローツェ	1680	1825.25	2505.5
6340	渋谷工	3445	3612.5	3507.5	6594	ニデック	2531	2838.5	3288.5
9090	AZ丸和HD	1079	1177.25	1174	9600	アイネット	1725	1799.5	1890.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>